



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 貴任
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯塚 勉
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3833-5101

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,727	34.4	315	79.1	481	73.3	328	75.6
2022年3月期	29,552	2.4	1,510	231.0	1,803	118.4	1,345	73.3

(注) 包括利益 2023年3月期 671百万円 (64.1%) 2022年3月期 1,870百万円 (10.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	70.52		1.1	0.8	0.8
2022年3月期	289.12		4.7	3.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	61,410	29,862	47.8	6,301.70
2022年3月期	52,526	29,543	55.4	6,256.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,376百万円 2022年3月期 29,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,497	643	2,682	7,883
2022年3月期	4,816	37	1,446	12,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		30.00		40.00	70.00	325	24.2	1.1
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	326	99.3	1.1
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		54.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	54,000	35.9	900	184.9	1,100	128.5	600	82.6	128.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,972,709 株	2022年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2023年3月期	311,025 株	2022年3月期	317,837 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,659,677 株	2022年3月期	4,652,980 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,845	33.7	406	71.7	500	71.1	436	69.8
2022年3月期	25,309	0.3	1,434	144.5	1,728	85.3	1,444	52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	93.58	
2022年3月期	310.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,792	29,006	50.2	6,222.30
2022年3月期	49,445	28,578	57.8	6,139.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,006百万円 2022年3月期 28,578百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	47.7	1,000	146.3	1,200	140.0	800	83.5	171.69

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和が進み、社会経済の正常化が進むことで緩やかな景気回復が続いていますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や欧米金融機関の経営悪化等により先行き不透明な状況で推移しました。足元の日本経済は、物価の上昇が企業収益や家計の圧迫要因となりつつも、個人消費は堅調に推移し、また円安を背景としたインバウンド消費も増加しており、アフターコロナへ向けて今後も緩やかな回復基調が続くものと見込まれています。一方、中国経済の回復が遅れる場合や、利上げに端を発する金融機関の経営不安が拡大する場合、また国内の食品価格や電力等エネルギー価格の上昇が継続する場合には、輸出や設備投資に加え、個人消費の下押し圧力となる可能性があります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年度を下回って推移しました。防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による発注が順次執行されているなか、熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年度とほぼ同水準で推移しましたが、鋼材価格を始めとする建設資材等は、引き続き高い水準で推移しており、首都圏を中心とした再開発の計画案件の見直しや工期・工程の遅延等の影響による業績の下振れが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当連結累計期間の受注高は総額471億5千9百万円（前期比8.3%減）となりました。売上高は総額397億2千7百万円（同34.4%増）と増収になりました。

損益につきましては、一部大型鉄骨工事に工期の遅延が生じたことに加え、引き続き追加変更の獲得交渉に時間を要していること及びインフラ環境事業において試験研究費が増加したことなどにより、営業利益3億1千5百万円（同79.1%減）、経常利益4億8千1百万円（同73.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億2千8百万円（同75.6%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、国土交通省関東地方整備局・R4東関東水戸神栖線橋上部工事、沖縄総合事務局開発建設部・令和4年度豊見城高架橋上部工（下りP42～P45）工事他の工事で185億8千4百万円（前期比14.4%減）となりました。

売上高は、国土交通省東北地方整備局・丸子地区橋梁上部工工事、滋賀県知事・令和2年度第S201-18号大津能登川長浜線補助道路整備工事他の工事で144億9千5百万円（同17.1%増）となり、これにより受注残高は296億2千万円（同16.0%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、新宿駅西口地区開発計画、大崎駅西口F南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事他の工事で282億7百万円（前期比4.0%減）となりました。

売上高は、森永乳業株式会社神戸工場製造棟増築工事、他大型再開発工事の進行基準工事の売上などで242億3千7百万円（同47.0%増）となり、これにより受注残高は351億9千4百万円（同12.7%増）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当連結会計年度の受注高は、3億6千7百万円（前期比16.1%増）、売上高は4億5千4百万円（同247.1%増）となり、これにより受注残高は1億1千6百万円（同42.7%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億9百万円（前期比1.1%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、1億3千万円（前期比9.8%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は614億1千万円（前連結会計年度末比88億8千4百万円増加）となりました。

資産の部では、現金預金が44億5千5百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が98億5千4百万円増加したことなどにより流動資産は391億7千4百万円（同75億7千3百万円増加）となりました。固定資産は222億3千6百万円（同13億1千万円増加）となりました。

負債の部では、電子記録債務が38億9千3百万円増加したことなどにより流動負債は209億6千万円（同71億1千3百万円増加）となりました。固定負債は105億8千7百万円（同14億5千1百万円増加）となり、負債合計は315億4千8百万円（同85億6千5百万円増加）となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が7千万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が3億3千1百万円増加したことなどにより、純資産は298億6千2百万円（同3億1千8百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ44億5千5百万円減少し78億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は64億9千7百万円（前連結会計年度48億1千6百万円の収入）となりました。これは仕入債務の増加による収入46億1千7百万円があったものの、売上債権の増加による支出108億6千9百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は6億4千3百万円（前連結会計年度3千7百万円の収入）となりました。これは補助金の受取額4億4千6百万円があったものの、固定資産取得による支出11億4百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は26億8千2百万円（前連結会計年度14億4千6百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済18億2千2百万円があったものの、短期借入による収入31億円があったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	51.2%	52.4%	55.4%	55.4%	47.8%
時価ベースの自己資本比率	16.2%	13.9%	20.5%	19.3%	12.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	—	2.9年	1.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.8倍	—	46.7倍	65.5倍	—

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 2020年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気につきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が季節性インフルエンザと同等の5類に変更となり、社会経済の正常化がさらに進むことで個人消費とインバウンド需要を牽引としたゆるやかな景気回復が継続すると考えられます。

一方、食品等の値上げ基調が長引き物価上昇圧力が持続し、物価上昇を超える賃金上昇が実現しない場合、回復途上の個人消費に下押し圧力となる可能性があります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は多発する自然災害に対するインフラ強化及び国土強靱化基本法に基づくインフラ整備、大阪湾岸道路西伸部を始めとする大型新設橋梁計画や高速道路の4車線化工事などの発注が今後も見込まれます。また、老朽化した高速道路等の大規模更新も順次発注される見通しではありますが、依然厳しい受注競争が継続するものと思われます。

一方、鉄骨は首都圏を中心とした大型再開発案件が今後も順次発注される見通しとなっておりますが、鋼材等の価格が高止まりしており、さらに納期のタイト化や電気代、輸送費等のコスト増加の影響により、今後の企業収益が圧迫されることが懸念されます。

このような事業環境の下、当社は2023年4月から「中期経営計画2023」をスタートさせました。経営理念「高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する」の下、「持続可能な社会の実現」と「企業の持続的成長」を両立させるサステナビリティ経営に取り組み、中長期的な企業価値向上を実現させるために、基本方針を

1. 地球環境の保全に取り組み、将来世代へ希望を繋ぎます
2. 社会インフラを提供し、安全で安心な生活を支えます
3. 人財と技術を礎に、社会課題の解決に取り組みます
4. 高い企業倫理と企業統治により、透明公正を確保します

と決めました。その初年度に当たる2023年度は、「一人一人が収益志向を高め、変革を成し遂げる」をスローガンとし、今後も社会に貢献するとともに企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指してまいります。

2024年3月期の連結業績につきましては、売上高540億円、営業利益9億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,338	7,883
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	16,057	25,911
電子記録債権	1,662	2,677
未成工事支出金	181	227
材料貯蔵品	561	773
未収入金	496	208
その他	305	1,495
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	31,600	39,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,876	12,975
機械・運搬具	8,090	8,249
土地	8,585	8,585
その他	2,289	3,474
減価償却累計額	△17,835	△18,269
有形固定資産合計	14,005	15,015
無形固定資産		
のれん	917	611
その他	118	147
無形固定資産合計	1,035	759
投資その他の資産		
投資有価証券	5,573	6,032
長期貸付金	93	10
繰延税金資産	44	159
その他	266	267
貸倒引当金	△92	△8
投資その他の資産合計	5,884	6,461
固定資産合計	20,925	22,236
資産合計	52,526	61,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,158	6,883
電子記録債務	312	4,206
短期借入金	2,472	4,667
1年内償還予定の社債	1,760	1,860
未払法人税等	273	12
未払消費税等	537	209
未成工事受入金	1,102	1,381
賞与引当金	466	402
工事損失引当金	136	122
その他	626	1,215
流動負債合計	13,847	20,960
固定負債		
社債	3,260	3,850
長期借入金	1,509	1,842
繰延税金負債	1,377	1,563
退職給付に係る負債	2,515	2,573
その他	473	758
固定負債合計	9,135	10,587
負債合計	22,982	31,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,211	8,207
利益剰余金	12,710	12,689
自己株式	△719	△703
株主資本合計	26,822	26,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,624
退職給付に係る調整累計額	9	△61
その他の包括利益累計額合計	2,302	2,563
非支配株主持分	418	485
純資産合計	29,543	29,862
負債純資産合計	52,526	61,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	29,552	39,727
完成工事原価	24,675	35,739
完成工事総利益	4,876	3,988
販売費及び一般管理費	3,366	3,672
営業利益	1,510	315
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	172	218
受取保険金	5	32
受取家賃	57	55
材料屑売却益	88	111
受取損害賠償金	27	0
雑収入	57	46
営業外収益合計	409	464
営業外費用		
支払利息	59	66
社債発行費	22	42
支払手数料	12	176
売電費用	18	11
雑支出	2	1
営業外費用合計	116	299
経常利益	1,803	481
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	122	-
特別利益合計	123	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	17
その他	-	1
特別損失合計	5	18
税金等調整前当期純利益	1,922	464
法人税、住民税及び事業税	298	94
法人税等調整額	175	△41
法人税等合計	474	52
当期純利益	1,447	411
非支配株主に帰属する当期純利益	102	82
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345	328

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,447	411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	331
退職給付に係る調整額	66	△70
その他の包括利益合計	422	260
包括利益	1,870	671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,767	589
非支配株主に係る包括利益	102	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,215	11,710	△734	25,811	1,937	△57	1,880	349	28,040
会計方針の変更による累積的影響額			3		3					3
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,619	8,215	11,714	△734	25,814	1,937	△57	1,880	349	28,044
当期変動額										
剰余金の配当			△348		△348					△348
親会社株主に帰属する当期純利益			1,345		1,345					1,345
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△3		15	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						356	66	422	68	491
当期変動額合計	-	△3	996	14	1,007	356	66	422	68	1,499
当期末残高	6,619	8,211	12,710	△719	26,822	2,293	9	2,302	418	29,543

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,211	12,710	△719	26,822	2,293	9	2,302	418	29,543
当期変動額										
剰余金の配当			△349		△349					△349
親会社株主に帰属する当期純利益			328		328					328
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△4		16	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						331	△70	260	67	328
当期変動額合計	-	△4	△20	15	△9	331	△70	260	67	318
当期末残高	6,619	8,207	12,689	△703	26,813	2,624	△61	2,563	485	29,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,922	464
減価償却費	565	606
のれん償却額	305	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	△43
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	△14
受取利息及び受取配当金	△172	△218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122	1
支払利息	72	78
社債発行費	22	42
為替差損益 (△は益)	△4	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	16
売上債権の増減額 (△は増加)	241	△10,869
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△223	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,057	4,617
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	286	278
未収入金の増減額 (△は増加)	△312	288
未収消費税等の増減額 (△は増加)	817	△1,098
未払消費税等の増減額 (△は減少)	240	△327
未払金の増減額 (△は減少)	43	116
その他	28	△110
小計	4,809	△6,277
利息及び配当金の受取額	172	218
利息の支払額	△73	△78
法人税等の支払額	△92	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,816	△6,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100	-
固定資産の取得による支出	△207	△1,104
固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	142	16
貸付けによる支出	-	△3
貸付金の回収による収入	2	1
補助金の受取額	-	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	△643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	3,100
リース債務の返済による支出	△74	△127
長期借入れによる収入	900	1,250
長期借入金の返済による支出	△706	△1,822
社債の発行による収入	1,477	2,457
社債の償還による支出	△2,160	△1,810
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△348	△349
非支配株主への配当金の支払額	△33	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	2,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,411	△4,455
現金及び現金同等物の期首残高	8,927	12,338
現金及び現金同等物の期末残高	12,338	7,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。「インフラ環境事業」は、風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業をしております。

「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	227	207	98	—	532	144	677	—	677
一定の期間にわたり 移転される財	12,147	16,280	32	—	28,460	—	28,460	—	28,460
顧客との契約から生じる 収益	12,374	16,487	130	—	28,993	144	29,138	—	29,138
その他の収益	—	—	—	414	414	—	414	—	414
外部顧客への売上高	12,374	16,487	130	414	29,407	144	29,552	—	29,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13	—	6	20	110	131	△131	—
計	12,374	16,501	130	421	29,428	255	29,683	△131	29,552
セグメント利益又は損失(△)	1,544	1,236	△203	310	2,887	△29	2,857	△1,347	1,510
セグメント資産	11,974	16,164	1,034	1,250	30,424	42	30,467	22,059	52,526
その他の項目									
減価償却費	113	261	58	21	455	2	457	107	565
のれんの償却額	—	305	—	—	305	—	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103	45	37	2	187	—	187	40	228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,347百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	216	397	100	—	714	130	845	—	845
一定の期間にわたり 移転される財	14,278	23,840	354	—	38,472	—	38,472	—	38,472
顧客との契約から生じる 収益	14,495	24,237	454	—	39,187	130	39,318	—	39,318
その他の収益	—	—	—	409	409	—	409	—	409
外部顧客への売上高	14,495	24,237	454	409	39,596	130	39,727	—	39,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3	—	6	13	126	140	△140	—
計	14,499	24,240	454	416	39,610	256	39,867	△140	39,727
セグメント利益又は損失(△)	1,128	691	△442	323	1,701	15	1,717	△1,401	315
セグメント資産	15,599	22,714	1,708	1,232	41,254	44	41,299	20,111	61,410
その他の項目									
減価償却費	119	255	99	19	494	3	497	109	606
のれんの償却額	—	305	—	—	305	—	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165	270	338	—	774	4	779	883	1,663

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,401百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額20,111百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額883百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	305	—	—	—	305
当期末残高	—	917	—	—	—	917

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	305	—	—	—	305
当期末残高	—	611	—	—	—	611

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,256円97銭	6,301円70銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	29,543	29,862
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	418	485
(うち非支配株主持分)(百万円)	(418)	(485)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,125	29,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,654,872	4,661,684

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	289円12銭	70円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,345	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,345	328
普通株式の期中平均株式数(株)	4,652,980	4,659,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2023年5月12日）公表の「機構改革並びに役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績（連結）

①生産実績

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	12,365	42.6	14,434	36.9
鉄 骨 事 業	16,531	57.0	24,215	61.9
インフラ環境事業	106	0.4	486	1.2
合 計	29,003	100.0	39,135	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高及び受注残高

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高				
橋 梁 事 業	21,703	42.2	18,584	39.4
鉄 骨 事 業	29,382	57.2	28,207	59.8
インフラ環境事業	316	0.6	367	0.8
合 計	51,402	100.0	47,159	100.0

項 目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当連結会計年度 (2023年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高				
橋 梁 事 業	25,531	44.8	29,620	45.6
鉄 骨 事 業	31,224	54.8	35,194	54.2
インフラ環境事業	203	0.4	116	0.2
合 計	56,959	100.0	64,931	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上高

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	12,374	41.9	14,495	36.5
鉄 骨 事 業	16,487	55.8	24,237	61.0
インフラ環境事業	130	0.4	454	1.2
不動産事業	414	1.4	409	1.0
そ の 他	144	0.5	130	0.3
合 計	29,552	100.0	39,727	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。